

高知県事業者防災推進協議会 第10回会議要旨

1. 日時 令和6年11月28日(木) 15:00~17:00

2. 場所 高知共済会館 3階「藤」

3. 出席者 別添のとおり

4. 次第 別添のとおり

5. 概要

(1) 説明等

- ・事務局から、＜資料1＞調査結果まとめ、＜資料2＞事業者の防災対策についてのアンケート調査結果概要版について説明を行った。
- ・県各部から、＜資料3＞各部の取組内容、＜資料4＞事業者のBCP策定の推進に向けた取組方針等に沿って、これまでの取り組みと来年度以降の取り組みについて説明を行った。
- ・各団体から各業界の動きや共有すべき取組の説明を行った。

(2) 主な意見

- ・策定率については、アンケートに回答している事業者は、概ねBCPの策定状況が高いと思われるが、BCPを策定していない事業者は回答しにくいと思うので、そういった事情を考慮する必要がある。
- ・BCPの認定制度について、制度疲れが生じている部分があり、今後策定率の伸びが下がっていくことを心配している。
- ・認定制度の審査側と申請者側とで、制度の趣旨等や事業者が負担に感じているところについて、意見交換を行う場を設ける必要があるかもしれない。
- ・業種によって、BCP作成のマニュアルや様式、簡易版BCPなどの話もあり、各々策定状況が異なっているのではないか。
- ・小規模事業者は小回りが利いて被災後も事業を継続しやすいかもしれないので、実効性のあるBCPの策定が非常に重要となるため、そのようなBCPの策定を促進していただきたい。
- ・BCPを策定した事業者に対する優遇制度みたいなメリットがあれば、事業者も前向きに取り組むやすいのではないか。
- ・BCPについて、ひな方等を用いて簡単に項目を埋め込んだだけで、いざという時に使い物にならないというようなことがないようにする必要がある。

- ・小規模事業者の中には、1階はお店で2階は住居のようなこともあるので、耐震診断や耐震設計等について、今後何らかの支援が出てくれば良い。
- ・前回提案した金融機関の協議会への参加について、引き続き検討いただきたい。
- ・能登半島地震で見えてきた課題は、高知県で南海トラフ地震が発生した際にも出てくると想定し、対応策を検討していかなければならない。
- ・BCPについて、業界毎にマニュアルやひな型は基本的にあるが、それだけでは策定は進まないのが、事業者や地域の状況に応じた支援のあり方や取り組みのあり方を検討してはどうか。
- ・能登半島地震や豊後水道地震を受けて、業種を問わずBCP策定の機運が上がっていると同時に、策定済の事業者から実効性のあるBCPになっているか見直しをしたいという要望も増えている。
- ・BCPが行き着く先は自給率になるのではないかと、物資が届かないと立て直しが始まらないようなBCPというのでは、それはBCPなのかといえるのかと悩んでしまう。
- ・自社で全てまかなうのは難しくとも、協力会社にも自給率を上げてもらうことで、自分たちの周りでまかなえるようになってくると思う。
- ・事業者としての自給率だけでなく、従業員の自給率はとても重要であるため、自宅の耐震性能や生活・通勤の第2拠点の環境など従業員の生活のためのBCPへと繋げて行って欲しい。
- ・事業者のBCPから連携する協力会社のBCPへと繋いでいき、さらには従業員のBCPに繋いでいくことで自給率の向上に至っていくと思う。
- ・協議会について、3年1回でなく頻度を上げて良いのではないかと。